

平成 3 0 年 度

東大和市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

東大和市監査委員



大 監 収 第 8 号
令 和 元 年 8 月 2 6 日

東大和市長 尾 崎 保 夫 様

東大和市長 三ツ寺 俊 行
東大和市長 和 地 仁 美

平成30年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入
歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成30年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

目 次

第 1 審査の概要	1
1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
第 2 決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 一般会計	4
(1) 概要	4
(2) 歳入	5
(3) 不納欠損額	16
(4) 収入未済額	17
(5) 歳出	18
(6) 予算流用	27
(7) 収支状況及び資金運用状況	28
3. 国民健康保険事業特別会計	30
4. 下水道事業特別会計	34
5. 土地区画整理事業特別会計	37
6. 介護保険事業特別会計	39
7. 後期高齢者医療特別会計	42
8. 基金の運用状況及び財産に関する調書	45
9. 普通会計	50
第 3 意見及び要望事項	53

— 凡 例 —

1. 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 構成比（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
4. 「—」は、該当数値のないものである。

平成30年度東大和市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成30年度東大和市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度東大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度東大和市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度東大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度東大和市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度基金の運用状況を示す書類
- (8) 平成30年度東大和市決算附属書類（財産に関する調書等）

2. 審査の期間

令和元年7月10日から令和元年8月23日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等が法令に基づいて作成されているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類との照合等、通常実施すべき手続により実施した。

4. 審査の結果

審査に付された、各会計決算書類及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に基づいて作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し、各会計及び基金とも誤りはないものと認められた。また、予算執行も適正に行われており、これに伴う会計事務も適正に処理されていることが認められた。

第2 決算の概要

各 会 計 総 計 決 算 状 況 (第1表)

区 分		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 A	収 入 率	決 算 額 B	執 行 率
一 般 会 計		32,479,762,000	32,440,161,669	99.9	30,892,754,122	95.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	9,511,065,000	9,167,314,166	96.4	8,946,712,964	94.1
	下 水 道 事 業	2,041,262,000	2,001,119,657	98.0	1,934,208,248	94.8
	土 地 区 画 整 理 事 業	148,589,000	148,562,732	100.0	142,580,056	96.0
	介 護 保 険 事 業	7,121,835,000	6,808,853,003	95.6	6,451,846,376	90.6
	後 期 高 齢 者 医 療	2,067,891,000	2,075,374,864	100.4	2,040,728,265	98.7
	小 計	20,890,642,000	20,201,224,422	96.7	19,516,075,909	93.4
合 計		53,370,404,000	52,641,386,091	98.6	50,408,830,031	94.5

平成29年度各会計総計		55,427,381,000	54,483,671,577	98.3	52,043,928,974	93.9
対 前 年 度	増 減 額	△ 2,056,977,000	△ 1,842,285,486		△ 1,635,098,943	
	増 減 率	△ 3.7	△ 3.4		△ 3.1	

1. 決算の規模

(1) 総計決算の状況

平成30年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総額は、第1表のとおりである。

歳入総額 526億4,138万6,091円（前年度544億8,367万1,577円）

歳出総額 504億883万31円（前年度520億4,392万8,974円）

差引残額 22億3,255万6,060円（前年度24億3,974万2,603円）

翌年度繰越財源額 7,405万3,838円（前年度0円）

実質収支額 21億5,850万2,222円（前年度24億3,974万2,603円）

単年度収支額 △2億8,124万381円（前年度4億4,000万8,069円）

歳入は予算現額533億7,040万4,000円に対し、決算総額は526億4,138万6,091円となっている。予算現額に対する収入率は98.6%（前年度98.3%）となっている。

一方、歳出では予算現額533億7,040万4,000円に対し、決算総額は504億883万31円となっている。予算現額に対する執行率は94.5%（前年度93.9%）となっている。

(単位：円・%)

歳入歳出差引額 C (A - B)	翌年度へ繰り越す べき財源額 D	実 質 収 支 額 E (C - D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E - F)
1,547,407,547	74,053,838	1,473,353,709	1,420,831,068	52,522,641
220,601,202	0	220,601,202	393,916,230	△173,315,028
66,911,409	0	66,911,409	53,363,452	13,547,957
5,982,676	0	5,982,676	6,570,362	△587,686
357,006,627	0	357,006,627	537,680,262	△180,673,635
34,646,599	0	34,646,599	27,381,229	7,265,370
685,148,513	0	685,148,513	1,018,911,535	△333,763,022
2,232,556,060	74,053,838	2,158,502,222	2,439,742,603	△281,240,381
2,439,742,603	0	2,439,742,603	1,999,734,534	440,008,069
△207,186,543	74,053,838	△281,240,381	440,008,069	△721,248,450
△8.5	皆増	△11.5	22.0	△163.9

(2) 純計決算の状況

第1表の歳入歳出決算総額には、一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による重複額41億847万3,209円が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

各会計純計決算状況(第2表)

(単位：円・%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	収支差引残額
平成30年度		48,532,912,882	46,300,356,822	2,232,556,060
平成29年度		50,533,952,818	48,094,210,215	2,439,742,603
対前年度	増減額	△2,001,039,936	△1,793,853,393	△207,186,543
	増減率	△4.0	△3.7	△8.5

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が20億103万9,936円(△4.0%)、歳出が17億9,385万3,393円(△3.7%)の減額となっている。

2. 一般会計

(1) 概要

本年度の一般会計の収支状況は、形式収支（歳入歳出差引額）が15億4,740万7,547円で、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は、14億7,335万3,709円となっている。

また、実質収支額を前年度の実質収支額と比較した単年度収支額は、5,252万2,641円（3.7%）の増額となっている。

これは前年度と比較し、歳入、歳出ともに決算規模は減少しているが、歳入の減少以上に歳出が減少したことによるものである。

決算収支の状況は第3表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第3表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	32,440,161,669	33,055,193,366	△ 615,031,697	△ 1.9
歳 出 総 額	B	30,892,754,122	31,634,362,298	△ 741,608,176	△ 2.3
歳入歳出差引額 (A - B)	C	1,547,407,547	1,420,831,068	126,576,479	8.9
翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	D	74,053,838	0	74,053,838	皆増
実 質 収 支 額 (C - D)	E	1,473,353,709	1,420,831,068	52,522,641	3.7
前年度実質収支額	F	1,420,831,068	1,494,532,935	△ 73,701,867	△ 4.9
単年度収支額 (E - F)		52,522,641	△ 73,701,867	126,224,508	△ 171.3

(2) 歳入

歳入の決算額は、324億4,016万1,669円で予算現額324億7,976万2,000円に対する収入率は99.9%である。

本年度の決算額は前年度と比較し、6億1,503万1,697円(△1.9%)の減額となっている。

この要因の主なもの、地方消費税交付金、国庫支出金等の減少によるものである。

歳入の款別内訳及び前年度との比較は、第4表のとおりである。

款別収入状況(第4表)

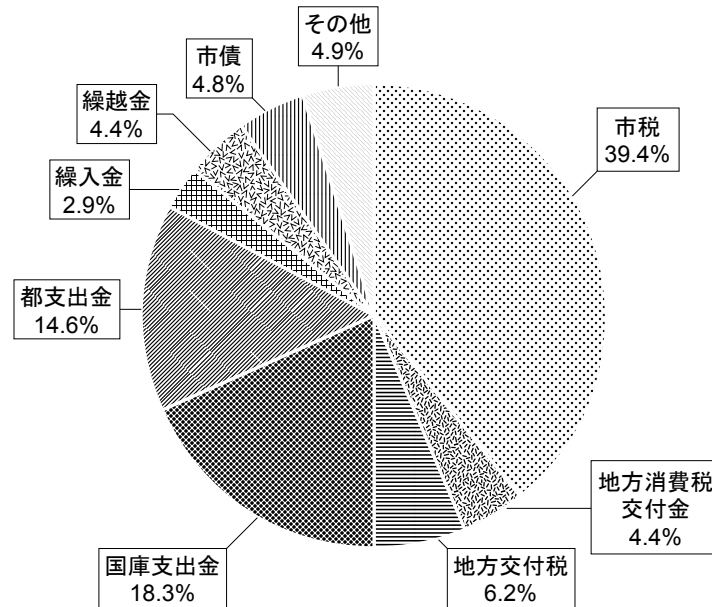
款別	平成30年度						平成29年度			対前年度比較		
	予算現額	調定額	収入額			収入未済額	金額 (還付未済額)	構成比	金額 (還付未済額)	構成比	増減額	増減率
			金額 (還付未済額)	構成比	対予算比							
1 市 税	12,550,221,000	13,120,594,905	12,790,236,141 (296,832)	39.4	101.9	97.5	230,285,741	12,671,570,253 (493,381)	38.3	118,665,888	0.9	
2 地 方 譲 与 税	139,384,000	146,145,000	146,145,000	0.5	104.9	100.0	0	144,959,000	0.4	1,186,000	0.8	
3 利 子 割 交 付 金	30,464,000	24,166,000	24,166,000	0.1	79.3	100.0	0	22,715,000	0.1	1,451,000	6.4	
4 配 当 割 交 付 金	99,488,000	80,500,000	80,500,000	0.2	80.9	100.0	0	93,666,000	0.3	△13,166,000	△14.1	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	114,465,000	65,634,000	65,634,000	0.2	57.3	100.0	0	94,091,000	0.3	△28,457,000	△30.2	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,406,235,000	1,438,902,000	1,438,902,000	4.4	102.3	100.0	0	1,686,621,000	5.1	△247,719,000	△14.7	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,531,000	87,203,000	87,203,000	0.3	102.0	100.0	0	83,221,000	0.3	3,982,000	4.8	
8 地 方 特 例 交 付 金	81,380,000	81,380,000	81,380,000	0.3	100.0	100.0	0	75,081,000	0.2	6,299,000	8.4	
9 地 方 交 付 税	2,008,286,000	2,017,622,000	2,017,622,000	6.2	100.5	100.0	0	1,873,286,000	5.7	144,336,000	7.7	
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,917,000	10,828,000	10,828,000	0.0	90.9	100.0	0	11,239,000	0.0	△411,000	△3.7	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	398,664,000	392,754,012	385,135,155	1.2	96.6	98.1	6,922,297	381,301,094	1.2	3,884,061	1.0	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	474,633,000	466,026,361	463,640,301	1.4	97.7	99.5	2,057,560	471,864,626	1.4	△8,224,325	△1.7	
13 国 庫 支 出 金	6,004,662,000	5,935,207,997	5,927,729,997	18.3	98.7	99.9	0	6,408,603,058	19.4	△480,873,061	△7.5	
14 都 支 出 金	4,852,471,000	4,735,419,096	4,733,707,096	14.6	97.6	100.0	0	4,785,226,141	14.5	△51,519,045	△1.1	
15 財 産 取 入	11,166,000	15,888,580	15,888,580	0.0	142.3	100.0	0	5,974,698	0.0	9,913,882	165.9	
16 寄 附 金	11,122,000	10,045,575	10,045,575	0.0	90.3	100.0	0	5,535,622	0.0	4,509,953	81.5	
17 繰 入 金	956,251,000	956,249,656	956,249,656	2.9	100.0	100.0	0	769,738,838	2.3	186,510,818	24.2	
18 繰 越 金	1,420,831,000	1,420,831,068	1,420,831,068	4.4	100.0	100.0	0	1,597,601,935	4.8	△176,770,867	△11.1	
19 諸 取 入	236,231,000	462,195,989	229,258,100	0.7	97.0	49.6	227,193,846	410,401,101	1.2	△181,143,001	△44.1	
20 市 債	1,586,360,000	1,555,060,000	1,555,060,000	4.8	98.0	100.0	0	1,462,497,000	4.4	92,563,000	6.3	
合 計	32,479,762,000	33,022,653,239	32,440,161,669	100.0	99.9	98.2	475,649,444	33,055,193,366	100.0	△615,031,697	△1.9	

※収入済額の中には市税還付未済額296,832円を含む。

一般会計歳入状況

歳入全体に占める構成比（第5表）は、市税39.4%（前年度38.3%）、地方交付税6.2%（前年度5.7%）、国庫支出金18.3%（前年度19.4%）、都支出金14.6%（前年度14.5%）、市債4.8%（前年度4.4%）等が主なもので、地方消費税交付金、国庫支出金の割合が減少し、市税、地方交付税、市債及び繰入金等の割合が増加となっている。

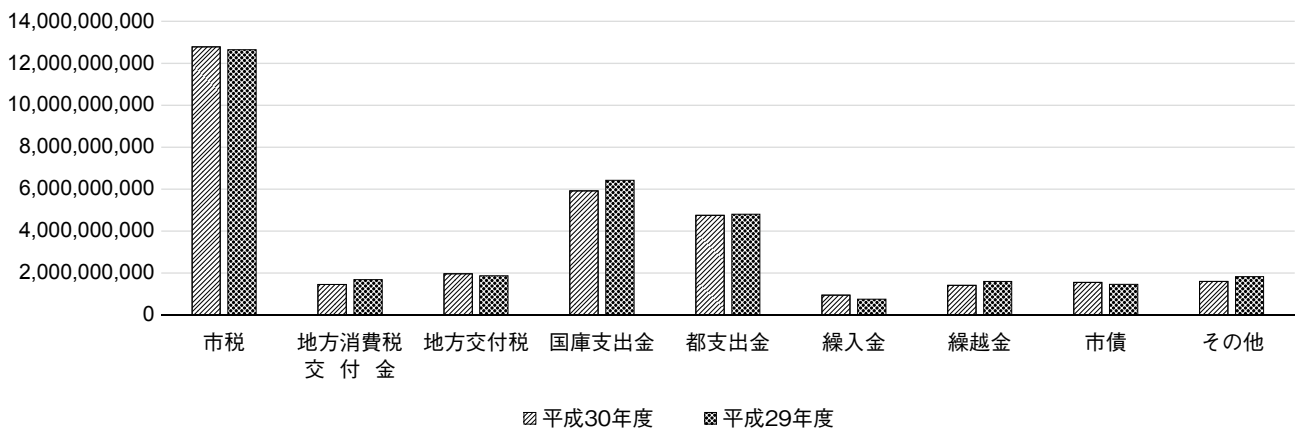
歳入款別構成比率等（第5表）



（単位：円）

平成30年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,790,236,141	1,438,902,000	2,017,622,000	5,927,729,997	4,733,707,096
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	956,249,656	1,420,831,068	1,555,060,000	1,599,823,711	32,440,161,669
平成29年度	市 税	地方消費税交付金	地方交付税	国庫支出金	都 支 出 金
	12,671,570,253	1,686,621,000	1,873,286,000	6,408,603,058	4,785,226,141
	繰 入 金	繰 越 金	市 債	そ の 他	合 計
	769,738,838	1,597,601,935	1,462,497,000	1,800,049,141	33,055,193,366

（単位：円）



自主財源・依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類し前年度と比較すると、本年度の自主財源が歳入決算額に占める割合は、50.0%で、前年度を1.3ポイント上回っている。

自主財源・依存財源比較表（第6表）

（単位：円・%）

区 分		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	12,790,236,141	39.4	12,671,570,253	38.3	118,665,888	0.9
	分担金及び負担金	385,135,155	1.2	381,301,094	1.2	3,834,061	1.0
	使用料及び手数料	463,640,301	1.4	471,864,626	1.4	△8,224,325	△1.7
	財産収入	15,888,580	0.0	5,974,698	0.0	9,913,882	165.9
	寄附金	10,045,575	0.0	5,535,622	0.0	4,509,953	81.5
	繰入金	956,249,656	2.9	769,738,838	2.3	186,510,818	24.2
	繰越金	1,420,831,068	4.4	1,597,601,935	4.8	△176,770,867	△11.1
	諸収入のうち自主財源分	162,096,169	0.5	186,923,783	0.6	△24,827,614	△13.3
	小 計	16,204,122,645	50.0	16,090,510,849	48.7	113,611,796	0.7
依存財源	地方譲与税	146,145,000	0.5	144,959,000	0.4	1,186,000	0.8
	利子割交付金	24,166,000	0.1	22,715,000	0.1	1,451,000	6.4
	配当割交付金	80,500,000	0.2	93,666,000	0.3	△13,166,000	△14.1
	株式等譲渡所得割交付金	65,634,000	0.2	94,091,000	0.3	△28,457,000	△30.2
	地方消費税交付金	1,438,902,000	4.4	1,686,621,000	5.1	△247,719,000	△14.7
	自動車取得税交付金	87,203,000	0.3	83,221,000	0.3	3,982,000	4.8
	地方特例交付金	81,380,000	0.3	75,081,000	0.2	6,299,000	8.4
	地方交付税	2,017,622,000	6.2	1,873,286,000	5.7	144,336,000	7.7
	交通安全対策特別交付金	10,828,000	0.0	11,239,000	0.0	△411,000	△3.7
	国庫支出金	5,927,729,997	18.3	6,408,603,058	19.4	△480,873,061	△7.5
	都 支 出 金	4,733,707,096	14.6	4,785,226,141	14.5	△51,519,045	△1.1
	市 債	1,555,060,000	4.8	1,462,497,000	4.4	92,563,000	6.3
	諸収入のうち依存財源分	67,161,931	0.2	223,477,318	0.7	△156,315,387	△69.9
	小 計	16,236,039,024	50.0	16,964,682,517	51.3	△728,643,493	△4.3
合 計	32,440,161,669	100.0	33,055,193,366	100.0	△615,031,697	△1.9	

款別収入状況の主な内容は、次のとおりである。

第1款 市 税

市税の歳入決算額は、127億9,023万6,141円であり、調定額131億2,059万4,905円に対する収納率は、97.5%となっている。

また、前年度決算額、126億7,157万253円と比較すると、1億1,866万5,888円（0.9%）の増額となっている。

市税の収入済額構成比で大きな割合を占めるものは、市民税が47.1%、固定資産税が40.5%で全体の87.6%であった。

科 目 別 決 算 額 比 較 表 (第7表)

科 目		区 分	平 成 30 年 度				
			調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入済額 構 成 比	収 納 率 B/A×100	収 入 未 済 額
市 民 税	個 人		5,535,909,511	5,375,638,386	42.0	97.1	137,664,299
	法 人		653,891,800	644,995,211	5.0	98.6	4,760,489
	小 計		6,189,801,311	6,020,633,597	47.1	97.3	142,424,788
固 定 資 産 税			5,299,402,849	5,175,924,741	40.5	97.7	62,363,641
軽 自 動 車 税			110,775,212	105,456,475	0.8	95.2	4,729,137
市 た ば こ 税			514,663,834	514,663,834	4.0	100.0	0
都 市 計 画 税			1,005,951,699	973,557,494	7.6	96.8	20,768,175
合 計			13,120,594,905	12,790,236,141	100.0	97.5	230,285,741
課 税 別	現 年 課 税 分		12,791,341,430	12,695,345,221	99.3	99.2	90,840,505
	滞 納 繰 越 分		329,253,475	94,890,920	0.7	28.8	139,445,236

対前年度比較では、固定資産税、市たばこ税、都市計画税がそれぞれ、1,650万3,077円、720万8,052円、304万1,963円の減額となり、市民税個人、市民税法人、軽自動車税がそれぞれ3,768万2,113円、1億400万11円、373万6,856円の増額となっている。

市税の収納率は、97.5%で、前年度と比較し、0.3ポイント上回っている。

課税別にみる収納率は、現年課税分が99.2%で、前年より0.1ポイント上回っている。滞納繰越分については、3.7ポイント下回っている。また、収入未済額は、2億3,028万5,741円で前年度の3億2,994万1,141円と比較し、9,965万5,400円の減額となっている。

なお、市税還付未済額は、29万6,832円となっている。

科目別決算額及び前年度決算額との比較は、第7表のとおりである。

(単位：円・%)

平成29年度					対前年度比較	
調定額 C	収入済額 D	収入済額 構成比	収納率 D/C×100	収入未済額	増減額 (B-D) E	増減率 E/D×100
5,516,044,423	5,337,956,273	42.1	96.8	162,426,781	37,682,113	0.7
550,995,800	540,995,200	4.3	98.2	9,026,200	104,000,011	19.2
6,067,040,223	5,878,951,473	46.4	96.9	171,452,981	141,682,124	2.4
5,326,306,816	5,192,427,818	41.0	97.5	121,246,249	△16,503,077	△0.3
107,479,385	101,719,619	0.8	94.6	5,293,712	3,736,856	3.7
521,871,886	521,871,886	4.1	100.0	0	△7,208,052	△1.4
1,010,929,713	976,599,457	7.7	96.6	31,948,199	△3,041,963	△0.3
13,033,628,023	12,671,570,253	100.0	97.2	329,941,141	118,665,888	0.9
12,665,311,623	12,551,959,684	99.1	99.1	113,286,337	143,385,537	1.1
368,316,400	119,610,569	0.9	32.5	216,654,804	△24,719,649	△20.7

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、1億4,614万5,000円で前年度の1億4,495万9,000円と比較し、118万6,000円（0.8%）の増額となっている。

これは、原資（国が国税として徴収したものを各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、2,416万6,000円で前年度の2,271万5,000円と比較し、145万1,000円（6.4%）の増額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した利子割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、8,050万円で前年度の9,366万6,000円と比較し、1,316万6,000円（14.1%）の減額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した配当割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、6,563万4,000円で前年度の9,409万1,000円と比較し、2,845万7,000円（30.2%）の減額となっている。

これは、原資（東京都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、14億3,890万2,000円で前年度の16億8,662万1,000円と比較し、2億4,771万9,000円（14.7%）の減額となっている。

これは、原資（国が徴収した消費税のうち、地方税分の2分の1を都道府県が各市町村へ交付するもの）の減に伴い配分額が減少したものである。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、8,720万3,000円で前年度の8,322万1,000円と比較し、398万2,000円（4.8%）の増額となっている。

これは、原資（東京都に納入された自動車取得税の一定割合を各市町村へ交付するもの）の増に伴い配分額が増加したものである。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、8,138万円で前年度の7,508万1,000円と比較し、629万9,000円（8.4%）の増額となっている。

これは、原資の増及び当市における住宅借入金等特別税額控除見込額が増加したことにより交付額が増加したものである。

第9款 地方交付税

地方交付税の決算額は、20億1,762万2,000円で前年度の18億7,328万6,000円と比較し、1億4,433万6,000円（7.7%）の増額となっている。

これは、普通交付税の増、特別交付税の減によるものである。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、1,082万8,000円で前年度の1,123万9,000円と比較し、41万1,000円（3.7%）の減額となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、3億8,513万5,155円で前年度の3億8,130万1,094円と比較し、383万4,061円（1.0%）の増額となっている。増加した主なものは、自転車等駐車場用地借上料負担金である。

収入未済額は、692万2,297円となっている。（第4表参照）

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は、4億6,364万301円で前年度の4億7,186万4,626円と比較し、822万4,325円（1.7%）の減額となっている。

収入未済額は、205万7,560円となっている。（第4表参照）

前年度との比較は、第8表のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表（第8表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
使 用 料	道 路 占 用 料	57,780,978	57,470,220	310,758	0.5
	休日急患診療所使用料	17,489,233	18,979,021	△1,489,788	△7.8
	市民農園使用料	3,552,300	3,502,200	50,100	1.4
	市営住宅使用料	712,800	806,400	△93,600	△11.6
	学童保育所育成料	32,450,350	33,078,500	△628,150	△1.9
	その他の使用料	21,486,440	23,519,405	△2,032,965	△8.6
	小 計	133,472,101	137,355,746	△3,883,645	△2.8
手 数 料	清 掃 手 数 料	288,039,000	291,009,250	△2,970,250	△1.0
	戸籍住民関係手数料	30,587,350	31,330,450	△743,100	△2.4
	徴 税 手 数 料	7,516,300	8,055,400	△539,100	△6.7
	その他の手数料	4,025,550	4,113,780	△88,230	△2.1
	小 計	330,168,200	334,508,880	△4,340,680	△1.3
合 計	463,640,301	471,864,626	△8,224,325	△1.7	

第13款 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、59億2,772万9,997円で前年度の64億860万3,058円と比較し、4億8,087万3,061円（7.5%）の減額となっている。

減額した主なものは、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金及び臨時福祉給付金等給付事業交付金等である。

前年度との比較は、第9表のとおりである。

国庫支出金前年度比較表（第9表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金		5,503,997,298	5,289,935,709	214,061,589	4.0
	衛生費国庫負担金		2,257,500	2,388,750	△131,250	△5.5
	教育費国庫負担金		2,616,214	1,810,205	806,009	44.5
	小 計		5,508,871,012	5,294,134,664	214,736,348	4.1
国庫補助金	総務費国庫補助金		16,145,000	16,417,000	△272,000	△1.7
	民生費国庫補助金		183,539,000	657,079,000	△473,540,000	△72.1
	衛生費国庫補助金		412,000	381,000	31,000	8.1
	商工費国庫補助金		842,000	0	842,000	皆増
	土木費国庫補助金		68,814,000	40,305,000	28,509,000	70.7
	教育費国庫補助金		124,742,000	160,992,000	△36,250,000	△22.5
	臨時福祉給付金等給付事業交付金		—	217,007,000	△217,007,000	皆減
	地方創生推進交付金		2,500,000	—	2,500,000	皆増
	小 計		396,994,000	1,092,181,000	△695,187,000	△63.7
委託金	総務費委託金		400,000	341,000	59,000	17.3
	民生費委託金		21,464,985	21,946,394	△481,409	△2.2
	小 計		21,864,985	22,287,394	△422,409	△1.9
合 計			5,927,729,997	6,408,603,058	△480,873,061	△7.5

第14款 都支出金

都支出金の決算額は、47億3,370万7,096円で前年度の47億8,522万6,141円と比較し、5,151万9,045円（1.1%）の減額となっている。

減額した主なものは、民生費都補助金、衛生費都補助金、総務費委託金及び教育費委託金等である。

前年度との比較は、第10表のとおりである。

都支出金前年度比較表（第10表）

（単位：円・%）

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増 減 額	増減率
都 負 担 金	民 生 費 都 負 担 金		1,888,548,178	1,776,973,133	111,575,045	6.3
	衛 生 費 都 負 担 金		1,128,750	1,194,375	△65,625	△5.5
	教 育 費 都 負 担 金		2,730,342	2,083,384	646,958	31.1
	小 計		1,892,407,270	1,780,250,892	112,156,378	6.3
都 補 助 金	総 務 費 都 補 助 金		1,264,716,448	1,230,608,833	34,107,615	2.8
	民 生 費 都 補 助 金		1,116,900,000	1,301,519,500	△184,619,500	△14.2
	衛 生 費 都 補 助 金		34,472,000	47,803,000	△13,331,000	△27.9
	農 林 業 費 都 補 助 金		1,047,000	3,422,000	△2,375,000	△69.4
	商 工 費 都 補 助 金		4,894,862	5,014,749	△119,887	△2.4
	土 木 費 都 補 助 金		41,176,000	38,385,000	2,791,000	7.3
	消 防 費 都 補 助 金		728,000	936,000	△208,000	△22.2
	教 育 費 都 補 助 金		172,573,476	102,535,834	70,037,642	68.3
小 計		2,636,507,786	2,730,224,916	△93,717,130	△3.4	
委 託 金	総 務 費 委 託 金		145,873,035	205,678,719	△59,805,684	△29.1
	民 生 費 委 託 金		14,674,382	13,483,553	1,190,829	8.8
	衛 生 費 委 託 金		26,066,603	23,961,169	2,105,434	8.8
	土 木 費 委 託 金		2,967,975	1,017,708	1,950,267	191.6
	教 育 費 委 託 金		15,210,045	30,609,184	△15,399,139	△50.3
	小 計		204,792,040	274,750,333	△69,958,293	△25.5
合 計			4,733,707,096	4,785,226,141	△51,519,045	△1.1

第15款 財産収入

財産収入の決算額は、1,588万8,580円で前年度の597万4,698円と比較し、991万3,882円（165.9%）の増額となっている。

この主な理由は、市有地売払収入等の増加である。

第16款 寄附金

寄附金の決算額は、1,004万5,575円で前年度の553万5,622円と比較し、450万9,953円（81.5%）の増額となっている。

これは、一般寄附金の増加である。

第17款 繰入金

繰入金の決算額は、9億5,624万9,656円で前年度の7億6,973万8,838円と比較し、1億8,651万818円（24.2%）の増額となっている。

この主な理由は、国民健康保険事業特別会計繰入金等の増加である。

前年度との比較は、第11表のとおりである。

繰入金前年度比較表（第11表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
財政調整基金繰入金		518,769,000	558,086,000	△39,317,000	△7.0
国民健康保険事業特別会計繰入金		253,698,763	58,035,908	195,662,855	337.1
介護保険事業特別会計繰入金		157,611,664	117,431,096	40,180,568	34.2
後期高齢者医療特別会計繰入金		26,170,229	36,185,834	△10,015,605	△27.7
合 計		956,249,656	769,738,838	186,510,818	24.2

第18款 繰越金

繰越金の決算額は、14億2,083万1,068円で前年度の15億9,760万1,935円と比較し、1億7,677万867円（11.1%）の減額となっている。

第19款 諸収入

諸収入の決算額は、2億2,925万8,100円で前年度の4億1,040万1,101円と比較し、1億8,114万3,001円（44.1%）の減額となっている。

この主な理由は、湖南衛生組合土地信託事業配当金等の減少によるものである。

第20款 市 債

本年度の借入額は、15億5,506万円で前年度の14億6,249万7,000円と比較し、9,256万3,000円（6.3%）の増額となっている。前年度との比較は、第12表のとおりである。

市債前年度比較表（第12表）

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
都市計画道路3・5・20号線用地買収事業債		0	42,500,000	△42,500,000	皆減
小学校特別教室等冷房設備設置事業債		87,300,000	0	87,300,000	皆増
小学校体育館バスケットゴール耐震化事業債		4,400,000	22,600,000	△18,200,000	△80.5
第三小学校校舎外壁・建具改修事業債		0	36,700,000	△36,700,000	皆減
第五小学校校舎外壁・建具改修事業債		0	78,000,000	△78,000,000	皆減
中学校特別教室冷房設備設置事業債		0	63,100,000	△63,100,000	皆減
中学校特別活動室等冷房設備設置事業債		11,000,000	0	11,000,000	皆増
中学校体育館バスケットゴール耐震化事業債		55,400,000	0	55,400,000	皆増
臨時財政対策債		1,396,960,000	1,219,597,000	177,363,000	14.5
合 計		1,555,060,000	1,462,497,000	92,563,000	6.3

市債の年度末現在高状況は第13表のとおりである。

市債の年度末現在高状況（第13表）

（単位：千円・%）

区 分	年 度	平成29年度 末現在高 A	平成30年度		平成30年度 末現在高 B	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額 C (B - A)	増減率 C/A ×100
総 務 債		307,916	0	42,529	265,387	△42,529	△13.8
民 生 債		236,688	0	33,045	203,643	△33,045	△14.0
土 木 債		1,630,800	0	281,660	1,349,140	△281,660	△17.3
教 育 債		3,487,727	158,100	104,433	3,541,394	53,667	1.5
住民税等減税補てん債		454,023	0	111,451	342,572	△111,451	△24.5
臨時財政対策債		14,245,756	1,396,960	900,997	14,741,719	495,963	3.5
減収補てん債		161,752	0	14,708	147,044	△14,708	△9.1
合 計		20,524,662	1,555,060	1,488,823	20,590,899	66,237	0.3

(3) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、1億713万8,958円（2,244件）で前年度の4,721万4,734円（1,800件）と比較し、5,992万4,224円（444件）の増額となっている。

増の主なものは、市税が6,775万9,845円の増額となっている。

減の主なものは、諸収入が746万3,521円の減額となっている。

前年度との比較は、第14表のとおりである。

不納欠損額前年度比較表（第14表）

（単位：円・件）

項目 \ 年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減額	件数
市税	100,369,855	2,094	32,610,010	1,591	67,759,845	503
分担金及び負担金	696,560	80	1,252,160	121	△555,600	△41
使用料及び手数料	328,500	13	145,000	7	183,500	6
諸収入	5,744,043	57	13,207,564	81	△7,463,521	△24
合計	107,138,958	2,244	47,214,734	1,800	59,924,224	444

(4) 収入未済額

本年度の収入未済額は、4億7,564万9,444円で前年度の5億4,014万1,465円と比較し、6,449万2,021円の減額となっている。

減の主なものは、市税が9,965万5,400円の減となっている。

前年度との比較は、第15表のとおりである。

収入未済額前年度比較表 (第15表)

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
市 税	市 税		230,285,741	329,941,141	△99,655,400	△30.2
分担金及び 負担金	老人ホーム措置費一部負担金		353,787	301,187	52,600	17.5
	保育園入園者保育料		6,568,510	7,522,460	△953,950	△12.7
	小 計		6,922,297	7,823,647	△901,350	△11.5
使用料及び 手数料	市立保育園入園者保育料		613,410	231,400	382,010	165.1
	学童保育所育成料		1,444,150	1,678,500	△234,350	△14.0
	小 計		2,057,560	1,909,900	147,660	7.7
諸 収 入	奨 学 金 返 還 金		5,009,000	5,224,000	△215,000	△4.1
	児 童 手 当 返 還 金		964,000	697,000	267,000	38.3
	児 童 扶 養 手 当 返 還 金		1,326,240	1,200,960	125,280	10.4
	児 童 育 成 手 当 返 還 金		478,300	574,300	△96,000	△16.7
	ひとり親家庭等医療費助成返還金		26,858	0	26,858	皆増
	やまとあけぼの学園利用者等給食費徴収金		20,800	20,800	0	0.0
	通園事業利用者負担金		48,878	48,878	0	0.0
	学童保育所間食費		725,750	747,250	△21,500	△2.9
	生活保護費等返還金		34,660,828	16,753,135	17,907,693	106.9
	生活保護費等返還金(過年度分)		183,933,192	175,200,454	8,732,738	5.0
小 計		227,193,846	200,466,777	26,727,069	13.3	
そ の 他	繰 越 明 許 費		9,190,000	0	9,190,000	皆増
合 計			475,649,444	540,141,465	△64,492,021	△11.9

(5) 歳出

歳出の決算額は、308億9,275万4,122円で予算現額324億7,976万2,000円に対する執行率は95.1%である。

本年度の決算額は、前年度と比較して7億4,160万8,176円（2.3%）の減額となっている。この要因の主なものは、民生費、教育費等の減少によるものである。

歳出の款別内訳及び前年度との比較は、第16表のとおりである。

款別支出状況（第16表）

区分 款別	平成30年度					
	予算現額	支出済額		執行率	翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	288,182,000	283,633,931	0.9	98.4	0	4,548,069
2 総務費	2,969,862,000	2,809,163,541	9.1	94.6	0	160,698,459
3 民生費	17,487,266,000	16,634,624,484	53.8	95.1	0	852,641,516
4 衛生費	2,341,309,000	2,213,795,373	7.2	94.6	0	127,513,627
5 労働費	3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000
6 農林業費	55,934,000	49,931,498	0.2	89.3	2,398,000	3,604,502
7 商工費	206,566,000	115,606,736	0.4	56.0	80,845,838	10,113,426
8 土木費	1,821,454,000	1,745,075,148	5.6	95.8	0	76,378,852
9 消防費	1,172,293,000	1,141,855,518	3.7	97.4	0	30,437,482
10 教育費	3,183,429,000	2,971,056,464	9.6	93.3	0	212,372,536
11 公債費	1,636,170,000	1,624,806,911	5.3	99.3	0	11,363,089
12 諸支出金	1,305,964,000	1,300,204,518	4.2	99.6	0	5,759,482
13 予備費	8,313,000	0	0.0	0.0	0	8,313,000
合計	32,479,762,000	30,892,754,122	100.0	95.1	83,243,838	1,503,764,040

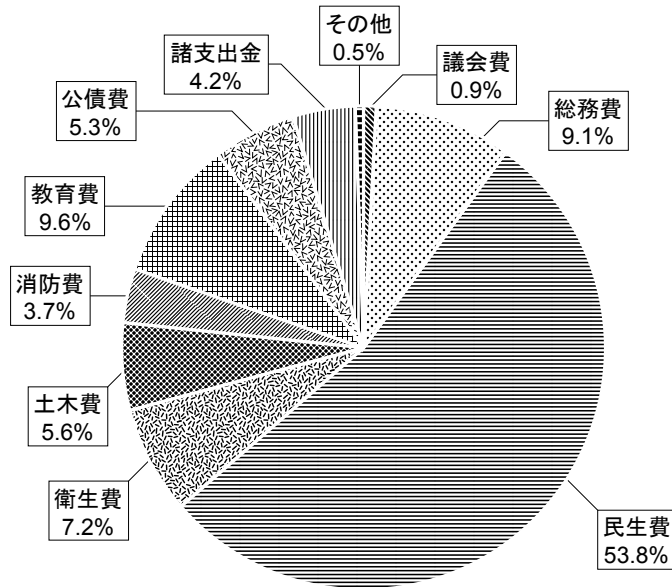
(単位：円・%)

平成 29 年 度						支出済額対前年度比較	
予 算 現 額	支 出 済 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	増 減 額	増減率
	金 額	構成比					
298,437,000	287,271,937	0.9	96.3	0	11,165,063	△ 3,638,006	△ 1.3
3,053,884,000	2,828,825,591	8.9	92.6	0	225,058,409	△ 19,662,050	△ 0.7
18,257,928,000	17,564,552,467	55.5	96.2	0	693,375,533	△ 929,927,983	△ 5.3
2,347,609,000	2,202,285,392	7.0	93.8	0	145,323,608	11,509,981	0.5
3,020,000	3,000,000	0.0	99.3	0	20,000	0	0.0
59,113,000	56,064,211	0.2	94.8	0	3,048,789	△ 6,132,713	△ 10.9
119,718,000	111,312,971	0.4	93.0	0	8,405,029	4,293,765	3.9
1,599,610,000	1,550,272,978	4.9	96.9	0	49,337,022	194,802,170	12.6
1,171,397,000	1,149,266,812	3.6	98.1	0	22,130,188	△ 7,411,294	△ 0.6
3,444,096,000	3,057,341,808	9.7	88.8	0	386,754,192	△ 86,285,344	△ 2.8
1,629,426,000	1,618,162,735	5.1	99.3	0	11,263,265	6,644,176	0.4
1,207,197,000	1,206,005,396	3.8	99.9	0	1,191,604	94,199,122	7.8
18,425,000	0	0.0	0.0	0	18,425,000	0	0.0
33,209,860,000	31,634,362,298	100.0	95.3	0	1,575,497,702	△ 741,608,176	△ 2.3

歳出款別構成比率

歳出決算額に占める各款の割合（構成比）は、第17表のとおりである。

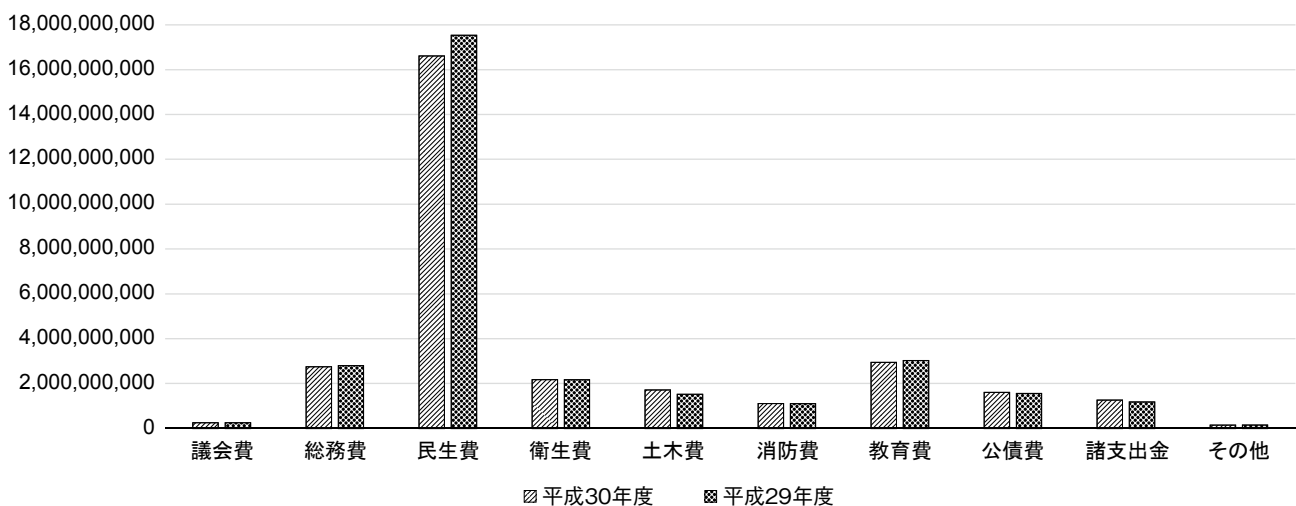
歳出款別構成比率等（第17表）



(単位：円)

平成30年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	283,633,931	2,809,163,541	16,634,624,484	2,213,795,373	1,745,075,148
平成29年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,141,855,518	2,971,056,464	1,624,806,911	1,300,204,518	168,538,234
平成30年度	議会費	総務費	民生費	衛生費	土木費
	287,271,937	2,828,825,591	17,564,552,467	2,202,285,392	1,550,272,978
平成29年度	消防費	教育費	公債費	諸支出金	その他
	1,149,266,812	3,057,341,808	1,618,162,735	1,206,005,396	170,377,182

(単位：円)



第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	288,182,000	283,633,931	0	4,548,069	98.4
29	298,437,000	287,271,937	0	11,165,063	96.3

議会費の決算額は、2億8,363万3,931円で前年度の2億8,727万1,937円と比較し、363万8,006円（1.3%）の減額となっている。

減の主なものは、議会運営費435万1,335円の減額である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,969,862,000	2,809,163,541	0	160,698,459	94.6
29	3,053,884,000	2,828,825,591	0	225,058,409	92.6

総務費の決算額は、28億916万3,541円で前年度の28億2,882万5,591円と比較し、1,966万2,050円（0.7%）の減額となっている。

総務費の項別による決算額は、第18表のとおりである。

総務費決算額前年度比較表（第18表）

(単位：円・%)

年度 項	平成30年度			平成29年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	2,208,154,919	78.6	95.1	2,184,851,527	77.2	93.7	23,303,392	1.1
徴税費	363,700,493	12.9	94.6	343,042,665	12.1	94.1	20,657,828	6.0
戸籍住民基本台帳費	159,644,749	5.7	89.9	162,269,829	5.7	82.1	△2,625,080	△1.6
選挙費	40,209,728	1.4	84.7	97,039,273	3.4	82.8	△56,829,545	△58.6
統計調査費	12,187,733	0.4	87.2	7,686,424	0.3	92.3	4,501,309	58.6
監査委員費	25,265,919	0.9	98.4	33,935,873	1.2	98.7	△8,669,954	△25.5
合計	2,809,163,541	100.0	94.6	2,828,825,591	100.0	92.6	△19,662,050	△0.7

増の主なものは、総務管理費のうち、庁舎管理費4,760万2,947円、福祉関係返還金（子育て支援課）3,548万8,422円、福祉関係返還金（生活福祉課）1,694万659円などの増額である。

減の主なものは、総務管理費のうち、福祉関係返還金（保育課）7,577万4,572円、選挙費のうち、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費3,430万2,977円、東京都議会議員選挙費3,313万5,319円などの減額である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	17,487,266,000	16,634,624,484	0	852,641,516	95.1
29	18,257,928,000	17,564,552,467	0	693,375,533	96.2

民生費の決算額は、166億3,462万4,484円で前年度の175億6,455万2,467円と比較し、9億2,992万7,983円（5.3%）の減額となっている。

民生費の項別による決算額は、第19表のとおりである。

民生費決算額前年度比較表 (第19表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成30年度			平成29年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	6,387,380,283	38.4	97.5	6,599,157,822	37.6	97.2	△211,777,539	△3.2
児童福祉費	6,784,536,703	40.8	92.3	7,410,328,430	42.2	94.5	△625,791,727	△8.4
生活保護費	3,438,729,171	20.7	96.6	3,531,741,056	20.1	98.2	△93,011,885	△2.6
国民年金費	22,816,715	0.1	86.1	22,050,483	0.1	88.3	766,232	3.5
災害救助費	1,161,612	0.0	85.8	1,274,676	0.0	81.8	△113,064	△8.9
合 計	16,634,624,484	100.0	95.1	17,564,552,467	100.0	96.2	△929,927,983	△5.3

増の主なものは、社会福祉費のうち、後期高齢者医療特別会計繰出金7,940万8,632円、自立支援給付費等事業費1億8,146万7,310円、児童福祉費のうち、民間保育園運営委託・補助事業費3,645万873円などの増額である。

減の主なものは、社会福祉費のうち、国民健康保険事業特別会計繰出金2億1,731万2,000円、児童福祉費のうち、民間保育園施設整備補助事業費6億2,638万4,000円などの減額である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,341,309,000	2,213,795,373	0	127,513,627	94.6
29	2,347,609,000	2,202,285,392	0	145,323,608	93.8

衛生費の決算額は、22億1,379万5,373円で前年度の22億228万5,392円と比較し、1,150万9,981円(0.5%)の増額となっている。

衛生費の項別による決算額は、第20表のとおりである。

衛生費決算額前年度比較表 (第20表)

(単位：円・%)

年 度 項	平成30年度			平成29年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	746,115,761	33.7	88.6	751,588,807	34.1	88.5	△5,473,046	△0.7
清掃費	1,467,679,612	66.3	97.9	1,450,696,585	65.9	96.8	16,983,027	1.2
合 計	2,213,795,373	100.0	94.6	2,202,285,392	100.0	93.8	11,509,981	0.5

増の主なものは、清掃費のうち、ごみ処理事業費1,657万6,549円などの増額である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3
29	3,020,000	3,000,000	0	20,000	99.3

労働費の決算額は、300万円で前年度の300万円と比較し、同額となっている。

支出の内容は、中小企業勤労者生活資金融資事業費である。

第6款 農林業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	55,934,000	49,931,498	2,398,000	3,604,502	89.3
29	59,113,000	56,064,211	0	3,048,789	94.8

農林業費の決算額は、4,993万1,498円で前年度の5,606万4,211円と比較し、613万2,713円(10.9%)の減額となっている。

減の主なものは、農業振興対策事業費592万5,424円などの減額である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	206,566,000	115,606,736	80,845,838	10,113,426	56.0
29	119,718,000	111,312,971	0	8,405,029	93.0

商工費の決算額は、1億1,560万6,736円で前年度の1億1,131万2,971円と比較し、429万3,765円(3.9%)の増額となっている。

増の主なものは、地方創生活気ある商店街づくり事業費504万9,074円などの増額である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,821,454,000	1,745,075,148	0	76,378,852	95.8
29	1,599,610,000	1,550,272,978	0	49,337,022	96.9

土木費の決算額は、17億4,507万5,148円で前年度の15億5,027万2,978円と比較し、1億9,480万2,170円(12.6%)の増額となっている。

土木費の項別による決算額は、第21表のとおりである。

土木費決算額前年度比較表(第21表)

(単位：円・%)

項	平成30年度			平成29年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	320,847,796	18.4	97.3	325,311,853	21.0	98.1	△4,464,057	△1.4
道路橋りょう費	362,820,488	20.8	94.7	341,816,990	22.0	97.4	21,003,498	6.1
都市計画費	1,054,726,645	60.4	95.9	875,168,380	56.5	96.6	179,558,265	20.5
住宅費	6,680,219	0.4	78.7	7,975,755	0.5	74.0	△1,295,536	△16.2
合計	1,745,075,148	100.0	95.8	1,550,272,978	100.0	96.9	194,802,170	12.6

増の主なものは、都市計画費のうち、下水道事業特別会計繰出金7,976万円、都市計画道路3・5・20号線整備事業費1億5,821万8,270円などの増額である。

減の主なものは、道路橋りょう費のうち、市内道路改良事業費2,961万404円、都市計画費のうち、都市計画道路3・5・20号線用地買収事業費1億852万6,085円などの減額である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,172,293,000	1,141,855,518	0	30,437,482	97.4
29	1,171,397,000	1,149,266,812	0	22,130,188	98.1

消防費の決算額は、11億4,185万5,518円で前年度の11億4,926万6,812円と比較し、741万1,294円(0.6%)の減額となっている。

減の主なものは、消防施設管理費1,118万3,944円などの減額である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,183,429,000	2,971,056,464	0	212,372,536	93.3
29	3,444,096,000	3,057,341,808	0	386,754,192	88.8

教育費の決算額は、29億7,105万6,464円で前年度の30億5,734万1,808円と比較し、8,628万5,344円(2.8%)の減額となっている。

教育費の項別の決算額は、第22表のとおりである。

教育費決算額前年度比較表(第22表)

(単位：円・%)

年度 項	平成30年度			平成29年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	552,974,466	18.6	91.2	530,616,180	17.4	87.7	22,358,286	4.2
小学校費	683,466,813	23.0	91.8	710,460,379	23.2	84.6	△26,993,566	△3.8
中学校費	396,038,759	13.3	93.4	396,111,298	13.0	78.1	△72,539	△0.0
社会教育費	608,747,826	20.5	94.3	609,786,086	19.9	94.0	△1,038,260	△0.2
保健体育費	583,214,605	19.6	96.7	657,564,395	21.5	96.4	△74,349,790	△11.3
幼稚園費	146,613,995	4.9	91.3	152,803,470	5.0	94.3	△6,189,475	△4.1
合計	2,971,056,464	100.0	93.3	3,057,341,808	100.0	88.8	△86,285,344	△2.8

増の主なものは、小学校費のうち、小学校環境整備事業費2億6,737万2,434円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費1億4,097万8,201円などの増額である。

減の主なものは、小学校費のうち、小学校環境整備事業費(繰越明許)2億9,791万1,881円、中学校費のうち、中学校環境整備事業費(繰越明許)1億3,669万3,440円、保健体育費のうち、体育施設運営費6,061万3,165円などの減額である。

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,636,170,000	1,624,806,911	0	11,363,089	99.3
29	1,629,426,000	1,618,162,735	0	11,263,265	99.3

公債費の決算額は、16億2,480万6,911円で前年度の16億1,816万2,735円と比較し、664万4,176円(0.4%)の増額となっている。

増減の主なものは、借入金償還費2,564万7,134円の増額、借入金利子支払費1,900万2,958円の減額である。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,305,964,000	1,300,204,518	0	5,759,482	99.6
29	1,207,197,000	1,206,005,396	0	1,191,604	99.9

諸支出金の決算額は、13億20万4,518円で前年度の12億600万5,396円と比較し、9,419万9,122円(7.8%)の増額となっている。

増の主なものは、基金積立金(原資分)9,411万7,526円の増額である。

第13款 予備費

予備費の当初予算額3,000万円に対し、充当額は2,168万7,000円であった。
予備費充当状況は第23表のとおりである。

予備費充当(第23表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	充 当 額	件 数
総 務 費	7,243,000	13
民 生 費	2,926,000	6
衛 生 費	197,000	1
土 木 費	3,732,000	4
消 防 費	285,000	3
教 育 費	7,304,000	3
合 計	21,687,000	30

予備費充当の主なものは次のとおりである。

・総務費	市税過誤納還付金等	2,541,000円
・総務費	立野一丁目地区の地番変更に係る基幹系システム修正委託料	1,134,000円
・民生費	狭山保育園の空調機器設置工事費	994,000円
・民生費	南街市民センター内学童保育所の空調機器設置工事費	1,599,000円
・衛生費	野火止用水内樹木倒木による物損事故に係る賠償金	197,000円
・土木費	仲原排水管の清掃委託料	2,706,000円
・土木費	街路灯の電気料金	860,000円
・消防費	西日本豪雨被災地支援に係る経費	285,000円
・教育費	(仮称) 東大和郷土美術園の樹木伐採等委託料	497,000円
・教育費	市民体育館第一体育室の天井ワイヤー設置工事費	6,804,000円

(6) 予算流用

款別の予算流用は、第24表のとおりである。

予 算 流 用 (第24表)

(単位：円・件)

款 別 \ 区 分	流 用 額	件 数
議 会 費	7,000	1
総 務 費	1,816,000	11
民 生 費	957,000	11
衛 生 費	41,000	3
商 工 費	15,000	1
土 木 費	50,000	2
消 防 費	258,000	3
教 育 費	5,451,000	14
合 計	8,595,000	46

※細節間の流用は除く。

予算流用の主なものは、次のとおりである。

・議会費	切符払戻等手数料	7,000円
・総務費	庁舎内線電話線敷設工事費	944,000円
・総務費	パーティション購入費	519,000円
・民生費	狭山保育園嘱託員費用弁償	216,000円
・民生費	学童保育所第一クラブ第二育成室初度調弁消耗品費	582,000円
・衛生費	風しん抗体検査事務手数料	23,000円
・土木費	狭山緑地管理事務所電話料	39,000円
・消防費	東大和市浸水予想区域図の印刷	152,000円
・教育費	小中学校英語指導助手派遣手数料	3,526,000円
・教育費	中学校プール薬剤購入費	976,000円

(7) 収支状況及び資金運用状況

平成30年度一般会計の各月末の状況は、第25表のとおりである。

資金収支状況は、支出超過となっている月もあるが、決算年度末は、14億7,335万3,709円の収支残高があった。

歳計現金は普通預金として指定金融機関等に預け入れ、管理された。

平成30年度一般会計収支状況及び資金運用状況表（第25表）

区 分	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	
収 入	1,039,212,149	2,270,019,582	5,557,201,439	1,451,524,418	2,213,207,185	3,148,130,603	
支 出	1,449,719,704	1,358,413,928	2,717,457,746	1,883,480,242	1,617,625,905	2,200,100,400	
差 引	△410,507,555	911,605,654	2,839,743,693	△431,955,824	595,581,280	948,030,203	
差引累計 A	△410,507,555	501,098,099	3,340,841,792	2,908,885,968	3,504,467,248	4,452,497,451	
繰替運用 B	△400,000,000	△650,000,000	△750,000,000	△750,000,000	△750,000,000	△1,150,000,000	
一時借入 C	0	0	0	0	0	0	
基金運用 D	3,181,000,000	3,181,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	
つり銭 E	△862,000	△832,000	△832,000	△832,000	△832,000	△832,000	
繰越明許費 F	0	0	0	0	0	0	
歳計現金 A+B+C+D+E-F	2,369,630,445	3,031,266,099	2,615,009,792	2,183,053,968	2,778,635,248	3,326,665,451	
歳計現金 預金内訳	当座預金	0	0	0	0	0	0
	普通預金	2,369,630,445	3,031,266,099	2,615,009,792	2,183,053,968	2,778,635,248	3,326,665,451
	通知預金	0	0	0	0	0	0
	定期預金	0	0	0	0	0	0
	自由金利預金	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

10 月	11 月	12 月	平成31年1月	2 月	3 月	4 月	令和元年5月
1,063,594,548	1,939,623,035	1,707,727,056	2,328,727,357	1,666,398,975	7,410,687,543	506,640,520	137,467,259
3,867,321,737	1,822,586,254	2,246,437,568	1,726,031,202	2,202,123,936	6,238,608,271	1,251,395,460	311,451,769
△ 2,803,727,189	117,036,781	△ 538,710,512	602,696,155	△ 535,724,961	1,172,079,272	△ 744,754,940	△ 173,984,510
1,648,770,262	1,765,807,043	1,227,096,531	1,829,792,686	1,294,067,725	2,466,146,997	1,721,392,057	1,547,407,547
△ 1,300,000,000	△ 1,300,000,000	△ 1,600,000,000	△ 1,600,000,000	△ 2,050,000,000	△ 660,000,000	△ 310,000,000	0
0	0	0	0	0	1,100,000,000	0	0
3,181,000,000	3,181,000,000	3,181,000,000	3,181,000,000	3,181,000,000	0	0	0
△ 832,000	△ 832,000	△ 862,000	△ 862,000	△ 862,000	△ 832,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	74,053,838
3,528,938,262	3,645,975,043	2,807,234,531	3,409,930,686	2,424,205,725	2,905,314,997	1,411,392,057	1,473,353,709
0	0	0	0	0	0	0	0
3,528,938,262	3,645,975,043	2,807,234,531	3,409,930,686	2,424,205,725	2,905,314,997	1,411,392,057	1,473,353,709
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

3. 国民健康保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、歳入が91億6,731万4,166円で、歳出が89億4,671万2,964円となり、実質収支は2億2,060万1,202円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第26表のとおりである。

決算収支状況 (第26表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	9,511,065,000	10,941,630,000	△ 1,430,565,000	△ 13.1
調 定 額	B	9,519,205,694	11,184,507,436	△ 1,665,301,742	△ 14.9
歳 入 総 額	C	9,167,314,166	10,789,350,500	△ 1,622,036,334	△ 15.0
歳 出 総 額	D	8,946,712,964	10,395,434,270	△ 1,448,721,306	△ 13.9
歳入歳出差引額 (C - D)	E	220,601,202	393,916,230	△ 173,315,028	△ 44.0
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		220,601,202	393,916,230	△ 173,315,028	△ 44.0
収 入 率 (対 予 算 比)		96.4	98.6	—	△ 2.2
収 納 率 (対 調 定 比)		96.3	96.5	—	△ 0.2
執 行 率 (対 予 算 比)		94.1	95.0	—	△ 0.9

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は91億6,731万4,166円で、予算現額95億1,106万5,000円に対する収入率は96.4%、調定額95億1,920万5,694円に対する収納率は96.3%となっている。(第26表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、2億1,731万2,000円(16.7%)減額の10億8,168万1,967円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第27表のとおりである。

歳入決算額比較表 (第27表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	国民健康保険税	1,722,382,110	18.8	1,718,403,284	15.9	3,978,826	0.2
2	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	8,000	0.0	2,138,798,739	19.8	△ 2,138,790,739	△ 100.0
4	療養給付費等交付金	0	0.0	99,433,000	0.9	△ 99,433,000	皆減
5	都 支 出 金	5,935,961,265	64.8	572,149,468	5.3	5,363,811,797	937.5
6	繰 入 金	1,081,681,967	11.8	1,298,993,967	12.0	△ 217,312,000	△ 16.7
7	繰 越 金	393,916,230	4.3	83,182,972	0.8	310,733,258	373.6
8	諸 収 入	33,364,594	0.4	39,499,406	0.4	△ 6,134,812	△ 15.5
	前期高齢者交付金	0	0.0	2,528,036,009	23.4	△ 2,528,036,009	皆減
	共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	2,310,853,655	21.4	△ 2,310,853,655	皆減
	合 計	9,167,314,166	100.0	10,789,350,500	100.0	△ 1,622,036,334	△ 15.0

国民健康保険税の収納状況は、第28表のとおりである。収納率は本年度が83.2%で、前年度の81.5%と比較し、1.7ポイント上回っている。

国民健康保険税の不納欠損額は、本年度6,069万8,367円(9,833件)であり、前年度の3,191万3,216円(6,205件)と比較して、2,878万5,151円(3,628件)の増額となっている。還付未済額については、47万2,000円となっている。

国民健康保険税年度別収納状況(第28表)

(単位：円・%・件)

年 度 区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,612,466,000	80,249,000	1,692,715,000	1,665,380,000	96,404,000	1,761,784,000
調 定 額 B	1,719,349,600	350,945,101	2,070,294,701	1,721,449,300	387,461,463	2,108,910,763
収 入 済 額 C	1,627,257,360	95,124,750	1,722,382,110	1,611,060,965	107,342,319	1,718,403,284
収 入 率 C/A	100.9	118.5	101.8	96.7	111.3	97.5
収 納 率 C/B	94.6	27.1	83.2	93.6	27.7	81.5
収 入 未 済 額	92,408,840	195,277,384	287,686,224	109,922,235	248,917,128	358,839,363
不 納 欠 損 額	11,900	60,686,467	60,698,367	711,200	31,202,016	31,913,216
不 納 欠 損 件 数	7	9,826	9,833	43	6,162	6,205
還 付 未 済 額	328,500	143,500	472,000	245,100	0	245,100

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は89億4,671万2,964円で、予算現額95億1,106万5,000円に対する執行率は94.1%となっている。(第26表参照)

また、前年度と比較し、14億4,872万1,306円(13.9%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第29表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第29表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	130,980,197	1.5	138,667,368	1.3	△7,687,171	△5.5
2	保 険 給 付 費	5,779,390,237	64.6	6,135,019,582	59.0	△355,629,345	△5.8
3	国民健康保険事業費納付金	2,509,277,372	28.0	0	0.0	2,509,277,372	皆増
4	共 同 事 業 拠 出 金	875	0.0	2,267,414,546	21.8	△2,267,413,671	△100.0
5	保 健 事 業 費	120,565,526	1.3	122,987,472	1.2	△2,421,946	△2.0
6	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	諸 支 出 金	406,498,757	4.5	96,489,172	0.9	310,009,585	321.3
8	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	後期高齢者支援金等	0	0.0	1,179,876,242	11.3	△1,179,876,242	皆減
	前期高齢者納付金等	0	0.0	4,367,783	0.0	△4,367,783	皆減
	老人保健拠出金	0	0.0	21,815	0.0	△21,815	皆減
	介 護 納 付 金	0	0.0	450,590,290	4.3	△450,590,290	皆減
	合 計	8,946,712,964	100.0	10,395,434,270	100.0	△1,448,721,306	△13.9

保険給付費は57億7,939万237円で、歳出総額の64.6%を占めている。前年度と比較し、3億5,562万9,345円(5.8%)の減額となっており、主に一般被保険者療養給付費が減少したことによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

共同事業拠出金は875円で、前年度と比較し、22億6,741万3,671円(100%)の減額となっている。

諸支出金は、4億649万8,757円で、前年度と比較し、3億1,000万9,585円(321.3%)の増額となっている。

後期高齢者支援金等は0円で、前年度と比較し、11億7,987万6,242円(皆減)の減額となっている。

介護納付金は、0円で、前年度と比較し、4億5,059万290円(皆減)の減額となっている。

保険給付費内訳(第30表)

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般被保険者療養給付費	4,949,552,642	85.6	5,162,933,297	84.2	△213,380,655	△4.1
退職被保険者等療養給付費	17,900,482	0.3	72,621,592	1.2	△54,721,110	△75.4
一般被保険者療養費	59,054,952	1.0	68,686,761	1.1	△9,631,809	△14.0
退職被保険者等療養費	380,204	0.0	803,485	0.0	△423,281	△52.7
審査・支払手数	20,890,006	0.4	21,850,955	0.4	△960,949	△4.4
一般被保険者高額療養費	689,141,470	11.9	752,941,733	12.3	△63,800,263	△8.5
退職被保険者等高額療養費	4,068,169	0.1	11,312,337	0.2	△7,244,168	△64.0
一般被保険者高額介護合算療養費	269,085	0.0	346,858	0.0	△77,773	△22.4
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般被保険者移送費	0	0.0	95,632	0.0	△95,632	皆減
退職被保険者等移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児一時金	24,756,683	0.4	30,254,280	0.5	△5,497,597	△18.2
葬祭費	5,750,000	0.1	6,050,000	0.1	△300,000	△5.0
結核・精神医療給付金	7,626,544	0.1	7,122,652	0.1	503,892	7.1
合 計	5,779,390,237	100.0	6,135,019,582	100.0	△355,629,345	△5.8

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度1件1万8,000円)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、2件450万円(前年度1件9万6,000円)であった。

内容は、退職被保険者等高額療養費の増加及び国民健康保険税還付金の増加によるものである。

4. 下水道事業特別会計

(1) 概 要

本年度の下水道事業特別会計の決算状況は、歳入が20億111万9,657円、歳出が19億3,420万8,248円となり、実質収支は6,691万1,409円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第31表のとおりである。

決 算 収 支 状 況 (第31表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	2,041,262,000	2,166,631,000	△ 125,369,000	△ 5.8
調 定 額	B	2,014,393,402	2,150,277,459	△ 135,884,057	△ 6.3
歳 入 総 額	C	2,001,119,657	2,137,557,945	△ 136,438,288	△ 6.4
歳 出 総 額	D	1,934,208,248	2,084,194,493	△ 149,986,245	△ 7.2
歳入歳出差引額 (C - D)	E	66,911,409	53,363,452	13,547,957	25.4
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		66,911,409	53,363,452	13,547,957	25.4
収 入 率 (対 予 算 比)		98.0	98.7	—	△ 0.7
収 納 率 (対 調 定 比)		99.3	99.4	—	△ 0.1
執 行 率 (対 予 算 比)		94.8	96.2	—	△ 1.4

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は20億111万9,657円で、予算現額20億4,126万2,000円に対する収入率は98.0%、調定額20億1,439万3,402円に対する収納率は99.3%となっている。(第31表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、7,976万円 (21.5%) 増額の4億5,125万8,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第32表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表 (第32表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	983,960	0.0	2,034,090	0.1	△ 1,050,130	△ 51.6
2	使用料及び手数料	1,313,803,987	65.7	1,331,140,031	62.3	△ 17,336,044	△ 1.3
3	国庫支出金	3,946,000	0.2	8,000,000	0.4	△ 4,054,000	△ 50.7
4	都 支 出 金	197,000	0.0	5,109,647	0.2	△ 4,912,647	△ 96.1
5	財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	繰 入 金	451,258,000	22.6	371,498,000	17.4	79,760,000	21.5
7	繰 越 金	53,363,452	2.7	51,945,165	2.4	1,418,287	2.7
8	諸 収 入	3,967,258	0.2	3,731,012	0.2	236,246	6.3
9	市 債	173,600,000	8.7	364,100,000	17.0	△ 190,500,000	△ 52.3
	合 計	2,001,119,657	100.0	2,137,557,945	100.0	△ 136,438,288	△ 6.4

下水道使用料の収納状況は第33表のとおりである。

使用料及び手数料のうち、下水道使用料は13億1,359万8,987円で前年度の13億3,078万5,031円と比較し、1,718万6,044円（1.3%）の減額となっている。

不納欠損額は、下水道使用料滞納繰越分26万3,577円（333件）となっている。

下水道使用料年度別収納状況（第33表）

（単位：円・%・件）

区 分	平成30年度			平成29年度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,331,061,000	9,762,000	1,340,823,000	1,342,906,000	10,024,000	1,352,930,000
調 定 額 B	1,314,524,279	12,339,513	1,326,863,792	1,330,460,374	13,044,171	1,343,504,545
収入済額 C	1,304,433,016	9,165,971	1,313,598,987	1,320,900,974	9,884,057	1,330,785,031
収入率 C/A	98.0	93.9	98.0	98.4	98.6	98.4
収納率 C/B	99.2	74.3	99.0	99.3	75.8	99.1
収入未済額	10,091,263	2,909,965	13,001,228	9,559,400	2,796,566	12,355,966
不納欠損額	0	263,577	263,577	0	363,548	363,548
不納欠損件数	0	333	333	0	354	354
還付未済額	0	0	0	0	0	0

市債の年度末現在高状況は第34表のとおりであり、前年度と比較し、8億3,733万2,000円の減額となった。これは、主に公共下水道建設事業債の減によるものである。

市債の年度末現在高状況（第34表）

（単位：千円・%）

区 分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度		平成30年度 末現在高 B	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額 C (B - A)	増減率 C/A ×100
下水道債	9,546,996	173,600	1,010,932	8,709,664	△837,332	△8.8

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は19億3,420万8,248円で、予算現額20億4,126万2,000円に対する執行率は94.8%となっている。(第31表参照)

また、前年度と比較し、1億4,998万6,245円(7.2%)の減額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第35表のとおりである。

歳出決算額比較表(第35表)

(単位:円・%)

款別	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	総務費	625,685,053	32.3	665,249,781	31.9	△39,564,728	△5.9
2	事業費	97,376,415	5.0	172,621,831	8.3	△75,245,416	△43.6
3	公債費	1,211,146,780	62.6	1,246,322,881	59.8	△35,176,101	△2.8
4	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	1,934,208,248	100.0	2,084,194,493	100.0	△149,986,245	△7.2

総務費は、6億2,568万5,053円で、前年度と比較し、3,956万4,728円(5.9%)の減額となった。

増の主なものは、総務管理費で348万684円、減の主なものは、維持管理費で4,304万5,412円である。

事業費は、9,737万6,415円で、前年度と比較し、7,524万5,416円(43.6%)の減額となった。

減の主なものは、建設事業費7,620万5,179円である。

公債費は、12億1,114万6,780円で、前年度と比較し、3,517万6,101円(2.8%)の減額となった。

減の主なものは、償還金利子及び割引料(利子)3,395万9,087円である。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

5. 土地区画整理事業特別会計

(1) 概要

本年度の土地区画整理事業特別会計の決算状況は、歳入が1億4,856万2,732円、歳出が1億4,258万56円となり、実質収支は598万2,676円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第36表のとおりである。

決算収支状況(第36表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		148,589,000	73,011,000	75,578,000	103.5
調 定 額 B		148,562,732	70,398,113	78,164,619	111.0
歳 入 総 額 C		148,562,732	70,398,113	78,164,619	111.0
歳 出 総 額 D		142,580,056	63,827,751	78,752,305	123.4
歳入歳出差引額 (C - D) E		5,982,676	6,570,362	△ 587,686	△ 8.9
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		5,982,676	6,570,362	△ 587,686	△ 8.9
収 入 率 (対 予 算 比)		100.0	96.4	—	3.6
収 納 率 (対 調 定 比)		100.0	100.0	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		96.0	87.4	—	8.6

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は1億4,856万2,732円で、予算現額の1億4,858万9,000円に対する収入率は100%となっている。(第36表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、84万6,000円(2.8%)減額の2,908万2,000円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第37表のとおりである。

歳入決算額比較表(第37表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	分担金及び負担金	45,970,000	30.9	0	0.0	45,970,000	皆増
2	都支出金	14,000,000	9.4	0	0.0	14,000,000	皆増
3	財産収入	19,505	0.0	8,876	0.0	10,629	119.7
4	繰入金	81,995,000	55.2	29,928,000	42.5	52,067,000	174.0
5	繰越金	6,570,362	4.4	40,452,629	57.5	△ 33,882,267	△ 83.8
6	諸収入	7,865	0.0	8,608	0.0	△ 743	△ 8.6
	合 計	148,562,732	100.0	70,398,113	100.0	78,164,619	111.0

分担金及び負担金は、4,597万円で前年度の0円と比較し、皆増となっている。これは、保留地処分を行ったことによるものである。

都支出金は、1,400万円で前年度の0円と比較し、皆増となっている。これは、事業の進捗状況により交付されたことによるものである。

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は1億4,258万56円で、予算現額1億4,858万9,000円に対する執行率は96.0%となっている。(第36表参照)

また、前年度と比較し、7,875万2,305円(123.4%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第38表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第38表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	30,202,010	21.2	30,104,785	47.2	97,225	0.3
2	事 業 費	112,358,541	78.8	29,694,090	46.5	82,664,451	278.4
3	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	諸 支 出 金	19,505	0.0	4,028,876	6.3	△4,009,371	△99.5
5	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	142,580,056	100.0	63,827,751	100.0	78,752,305	123.4

総務費は、3,020万2,010円で、前年度と比較し、9万7,225円(0.3%)の増額となった。

事業費は、1億1,235万8,541円で、前年度と比較し、8,266万4,451円(278.4%)の増額となった。これは事業の進捗状況に伴い増加したものである。

公債費については、一時借入がなかった。

諸支出金は、1万9,505円で、前年度と比較し、400万9,371円(99.5%)の減額となった。これは立野一丁目土地区画整理事業基金積立額の減少によるものである。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、1件82万1,000円(前年度0件)であった。

内容は、不動産鑑定評価業務委託料の増加によるものである。

6. 介護保険事業特別会計

(1) 概要

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、歳入が68億885万3,003円、歳出が64億5,184万6,376円となり、実質収支は3億5,700万6,627円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第39表のとおりである。

決算収支状況(第39表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		7,121,835,000	7,070,071,000	51,764,000	0.7
調 定 額 B		6,855,829,603	6,509,944,735	345,884,868	5.3
歳 入 総 額 C		6,808,853,003	6,461,791,035	347,061,968	5.4
歳 出 総 額 D		6,451,846,376	5,924,110,773	527,735,603	8.9
歳入歳出差引額(C-D) E		357,006,627	537,680,262	△180,673,635	△33.6
翌年度へ繰り越すべき財源 F		0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		357,006,627	537,680,262	△180,673,635	△33.6
収 入 率 (対 予 算 比)		95.6	91.4	—	4.2
収 納 率 (対 調 定 比)		99.3	99.3	—	0.0
執 行 率 (対 予 算 比)		90.6	83.8	—	6.8

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は68億885万3,003円で、予算現額71億2,183万5,000円に対する収入率は95.6%で、調定額68億5,582万9,603円に対する収納率は99.3%となっている。(第39表参照)

繰入金のうち、一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、808万4,000円(0.7%)減額の10億7,001万9,000円となっている。基金繰入金は、7,745万6,000円であった。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第40表のとおりである。

歳入決算額比較表(第40表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 保 険 料		1,431,047,500	21.0	1,291,623,100	20.0	139,424,400	10.8
2 分担金及び負担金		75,600	0.0	124,200	0.0	△48,600	△39.1
3 使用料及び手数料		0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金		1,303,693,833	19.1	1,260,090,227	19.5	43,603,606	3.5
5 支 払 基 金 交 付 金		1,521,571,000	22.3	1,482,022,602	22.9	39,548,398	2.7
6 都 支 出 金		865,800,217	12.7	836,327,914	12.9	29,472,303	3.5
7 財 産 収 入		73,972	0.0	42,316	0.0	31,656	74.8
8 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 繰 入 金		1,147,475,000	16.9	1,293,467,000	20.0	△145,992,000	△11.3
10 繰 越 金		537,680,262	7.9	291,018,999	4.5	246,661,263	84.8
11 諸 収 入		1,435,619	0.0	7,074,677	0.1	△5,639,058	△79.7
合 計		6,808,853,003	100.0	6,461,791,035	100.0	347,061,968	5.4

介護保険料の収納状況は、第41表のとおりである。収納率は本年度が96.8%で、前年度の96.4%と比較し、0.4ポイント上回っている。

介護保険料の不納欠損額は、本年度1,419万6,800円（2,249件）であり、前年度の1,428万4,600円（2,343件）と比較して、8万7,800円（94件）の減額となっている。

還付未済額については、166万600円となっている。

介護保険料年度別収納状況（第41表）

（単位：円・%・件）

年 度 区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	1,428,834,000	3,101,000	1,431,935,000	1,290,707,000	2,857,000	1,293,564,000
調 定 額 B	1,441,685,000	36,339,100	1,478,024,100	1,302,808,000	36,968,800	1,339,776,800
収 入 済 額 C	1,425,739,400	5,308,100	1,431,047,500	1,285,833,400	5,789,700	1,291,623,100
収 入 率 C/A	99.8	171.2	99.9	99.6	202.6	99.8
収 納 率 C/B	98.9	14.6	96.8	98.7	15.7	96.4
収 入 未 済 額	17,593,800	16,846,600	34,440,400	19,556,600	16,896,500	36,453,100
不 納 欠 損 額	0	14,196,800	14,196,800	0	14,284,600	14,284,600
不 納 欠 損 件 数	0	2,249	2,249	0	2,343	2,343
還 付 未 済 額	1,648,200	12,400	1,660,600	2,582,000	2,000	2,584,000

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は64億5,184万6,376円で、予算現額71億2,183万5,000円に対する執行率は90.6%となっている。(第39表参照)

また、前年度と比較し、5億2,773万5,603円(8.9%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第42表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第42表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	237,013,091	3.7	234,283,512	4.0	2,729,579	1.2
2	保 険 給 付 費	5,365,267,482	83.2	5,154,013,312	87.0	211,254,170	4.1
3	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4	地 域 支 援 事 業 費	310,164,242	4.8	202,675,615	3.4	107,488,627	53.0
5	基 金 積 立 金	300,782,672	4.7	212,659,716	3.6	88,122,956	41.4
6	諸 支 出 金	238,618,889	3.7	120,478,618	2.0	118,140,271	98.1
7	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	6,451,846,376	100.0	5,924,110,773	100.0	527,735,603	8.9

総務費は、2億3,701万3,091円で、前年度と比較し、272万9,579円(1.2%)の増額となっている。

保険給付費は、53億6,526万7,482円で、前年度と比較し、2億1,125万4,170円(4.1%)の増額となっている。増の主なもの、居宅介護サービス給付費で、1億2,319万6,255円、施設介護サービス給付費で、1億2,048万1,622円などの増額である。

地域支援事業費は、3億1,016万4,242円で前年度と比較し、1億748万8,627円(53.0%)の増額となっている。

基金積立金は、3億78万2,672円で、前年度と比較し、8,812万2,956円(41.4%)の増額となっている。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度2件311万6,000円)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当は、1件18万2,000円(前年度1件47万円)であった。

内容は、第1号被保険者保険料還付金の増加によるものである。

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入が20億7,537万4,864円、歳出が20億4,072万8,265円となり、実質収支は3,464万6,599円の黒字となっている。

決算収支の状況は、第43表のとおりである。

決算収支状況(第43表)

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	2,067,891,000	1,966,178,000	101,713,000	5.2
調 定 額	B	2,084,582,542	1,978,468,518	106,114,024	5.4
歳 入 総 額	C	2,075,374,864	1,969,380,618	105,994,246	5.4
歳 出 総 額	D	2,040,728,265	1,941,999,389	98,728,876	5.1
歳入歳出差引額 (C - D)	E	34,646,599	27,381,229	7,265,370	26.5
翌年度へ繰り越すべき財源	F	0	0	0	0.0
実 質 収 支 額 (E - F)		34,646,599	27,381,229	7,265,370	26.5
収 入 率 (対 予 算 比)		100.4	100.2	—	0.2
収 納 率 (対 調 定 比)		99.6	99.5	—	0.1
執 行 率 (対 予 算 比)		98.7	98.8	—	△0.1

(2) 歳 入

本年度の歳入決算額は20億7,537万4,864円で、予算現額20億6,789万1,000円に対する収入率は100.4%、調定額20億8,458万2,542円に対する収納率は99.6%となっている。(第43表参照)

一般会計からの繰入金は、前年度と比較し、7,940万8,632円(8.3%)増額の10億3,895万1,586円となっている。

歳入決算額の内訳及び前年度との比較は、第44表のとおりである。

歳入決算額比較表(第44表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	927,572,222	44.7	892,454,422	45.3	35,117,800	3.9
2	繰 入 金	1,038,951,586	50.1	959,542,954	48.7	79,408,632	8.3
3	繰 越 金	27,381,229	1.3	38,601,834	2.0	△11,220,605	△29.1
4	諸 収 入	81,469,827	3.9	78,781,408	4.0	2,688,419	3.4
	合 計	2,075,374,864	100.0	1,969,380,618	100.0	105,994,246	5.4

後期高齢者医療保険料の収納状況は、第45表のとおりである。収納率は前年度と同率で99.0%となっている。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、本年度178万1,800円（192件）であり、前年度の156万5,100円（154件）と比較して、21万6,700円（38件）の増額となっている。

還付未済額については、184万2,322円となっている。

後期高齢者医療保険料年度別収納状況（第45表）

（単位：円・％・件）

年 度 区 分	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計
予 算 額 A	914,415,000	2,903,000	917,318,000	884,704,000	2,640,000	887,344,000
調 定 額 B	927,686,600	9,093,300	936,779,900	893,477,200	8,065,122	901,542,322
収 入 済 額 C	924,033,122	3,539,100	927,572,222	889,323,800	3,130,622	892,454,422
収 入 率 C/A	101.1	121.9	101.1	100.5	118.6	100.6
収 納 率 C/B	99.6	38.9	99.0	99.5	38.8	99.0
収 入 未 済 額	5,459,700	3,808,500	9,268,200	5,793,900	3,369,400	9,163,300
不 納 欠 損 額	0	1,781,800	1,781,800	0	1,565,100	1,565,100
不 納 欠 損 件 数	0	192	192	0	154	154
還 付 未 済 額	1,806,222	36,100	1,842,322	1,640,500	0	1,640,500

(3) 歳 出

本年度の歳出決算額は20億4,072万8,265円で、予算現額20億6,789万1,000円に対する執行率は98.7%となっている。(第43表参照)

また、前年度と比較し、9,872万8,876円(5.1%)の増額となっている。

歳出決算額の内訳及び前年度との比較は、第46表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (第46表)

(単位：円・%)

款 別	年 度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	総 務 費	50,199,703	2.5	36,858,247	1.9	13,341,456	36.2
2	広 域 連 合 納 付 金	1,837,558,625	90.0	1,751,870,734	90.2	85,687,891	4.9
3	保 健 事 業 費	96,254,108	4.7	90,334,724	4.7	5,919,384	6.6
4	保 険 給 付 費	26,650,000	1.3	23,800,000	1.2	2,850,000	12.0
5	諸 支 出 金	30,065,829	1.5	39,135,684	2.0	△9,069,855	△23.2
6	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,040,728,265	100.0	1,941,999,389	100.0	98,728,876	5.1

総務費は、5,019万9,703円で、前年度と比較し、1,334万1,456円(36.2%)の増額となった。増の主なものは、一般管理費の844万4,108円などである。

広域連合納付金は、18億3,755万8,625円で、前年度と比較し、8,568万7,891円(4.9%)の増額となった。

諸支出金は、3,006万5,829円で、前年度と比較し、906万9,855円(23.2%)の減額となった。

(4) 予算流用

本年度の予算流用はなかった。(前年度0件)

(5) 予備費充当

本年度の予備費充当はなかった。(前年度0件)

8. 基金の運用状況及び財産に関する調書

(1) 基金

ア. 基金の現在高状況は、第47表のとおりである。

積立基金等現在高状況(第47表)

(単位：円)

区 分		年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 30 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		2,270,233,186	191,725,049	2,461,958,235
	一 般 会 計 減 債 基 金		756,040,002	100,072,286	856,112,288
	公 共 施 設 等 整 備 基 金		886,722,977	487,716,463	1,374,439,440
	り 災 救 助 基 金		25,296,242	247	25,296,489
	環 境 緑 化 基 金		237,905,909	22,662	237,928,571
	文 化 ・ ス ポ ー ツ 基 金		39,508,449	3,729	39,512,178
	長 寿 社 会 福 祉 基 金		44,340,348	4,207	44,344,555
	旧日立航空機株式会社変電所基金		6,387,228	1,890,875	8,278,103
	下 水 道 事 業 減 債 基 金		1,970	0	1,970
	下 水 道 事 業 建 設 基 金		255	0	255
	立川都市計画事業東大和立野一丁目 土地区画整理事業基金		204,948,384	△ 52,893,495	152,054,889
	介護保険介護給付費等準備基金		645,056,557	223,326,672	868,383,229
	小 計		5,116,441,507	951,868,695	6,068,310,202
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金		100,000,000	0	100,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金		7,000,000	0	7,000,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金		2,000,000	0	2,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金		3,000,000	0	3,000,000
	小 計		112,000,000	0	112,000,000
合 計			5,228,441,507	951,868,695	6,180,310,202

イ. 定額運用基金の現在高状況は、次のとおりである。

土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、案件がなかった。

基金の年度末現在高は、第48表のとおりである。

土地開発基金現在高状況（第48表）

（単位：円・㎡）

区 分		年 度	平成29年度	平成30年度	平成30年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
土 地	面 積		100.38	0.00	100.38
	金 額		16,040,724	0	16,040,724
現 金			83,959,276	0	83,959,276
補 償			0	0	0
合 計			100,000,000	0	100,000,000

国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は、被保険者が著しく高額な療養費の支払いのため、生活が困難な状況となっている場合に、当該療養費の一部に相当する額を貸し付けることにより、療養を確保し、もって福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第49表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金現在高状況（第49表）

（単位：円）

区 分		金 額
原 資	基 金 額	7,000,000
平成29年度末現在	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0
平成30年度中運用状況	貸 付 金 額	88,800
	返 還 金 額	88,800
平成30年度末現在	預 金 残 額	7,000,000
	返 還 未 済 額	0

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

本基金は、介護保険の要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、高額介護サービス費等資金を貸し付けることにより、居宅サービス等の利用の機会を確保し、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第50表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金現在高状況（第50表）

（単位：円）

区		分	金 額
原	資	基 金 額	2,000,000
平成29年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0
平成30年度中 運用状況	平 運	貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
平成30年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,000,000
		返 還 未 済 額	0

国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、出産育児一時金の受給が見込まれる世帯の世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、その費用を支払うための資金を貸し付けることにより、福祉の増進に寄与することを目的として設置された基金である。

本年度の運用状況は、第51表のとおりであり、資金の貸付実績はなかった。

国民健康保険出産費資金貸付基金現在高状況（第51表）

（単位：円）

区		分	金 額
原	資	基 金 額	3,000,000
平成29年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,730,000
		返 還 未 済 額	270,000
平成30年度中 運用状況	平 運	貸 付 金 額	0
		返 還 金 額	0
平成30年度末 現在	平 現	預 金 残 額	2,730,000
		返 還 未 済 額	270,000

(2) 預託金

預託金の年度末現在高は、第52表のとおりである。

預託金現在高状況(第52表)

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	平成30年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
小口事業資金融資預託金		24,000,000	△1,000,000	23,000,000
中小企業勤労者生活資金融資預託金		3,000,000	0	3,000,000
水洗便所改造資金融資預託金		1,500,000	0	1,500,000
合 計		28,500,000	△1,000,000	27,500,000

(3) 土地及び建物等

ア. 土 地

土地の前年度との比較は、第53表のとおりである。

行政財産が増加した主な理由は、ごみ集積所用地等の増によるものである。

普通財産が増加した主な理由は、廃道によるものである。

土地現在高状況(第53表)

(単位：㎡)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	平成30年度
		年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産		502,682.82	65.51	502,748.33
普 通 財 産		24,306.94	213.91	24,520.85
合 計		526,989.76	279.42	527,269.18

イ. 建 物

建物の前年度との比較は、第54表のとおりである。

行政財産（木造）が増加した理由は、狭山緑地管理事務所の建て替えによるものである。

行政財産（非木造）が増加した理由は、桜が丘市民広場管理棟等の建て替えによるものである。

建 物 現 在 高 状 況 (第54表)

(単位：㎡)

区 分		年 度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 30 年度
			年度末現在高	増 減	年度末現在高
行 政 財 産	木 造		1,112.54	99.54	1,212.08
	非 木 造		141,895.51	14.33	141,909.84
	計		143,008.05	113.87	143,121.92
普 通 財 産	木 造		0.00	0.00	0.00
	非 木 造		1,642.30	0.00	1,642.30
	計		1,642.30	0.00	1,642.30
合 計	木 造		1,112.54	99.54	1,212.08
	非 木 造		143,537.81	14.33	143,552.14
	計		144,650.35	113.87	144,764.22

ウ. 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は3億4,921万1,000円で、主な出資先は多摩モノレール株式会社で3億3,060万円となっている。

エ. 債 権

多摩都市モノレール株式会社への、貸付金は15億円となっている。

オ. 物 品 (車両)

車両の前年度との比較は、第55表のとおりである。

車 両 現 在 高 状 況 (第55表)

(単位：台)

区 分		年 度	平成 29 年度	平成 30 年度		平成 30 年度
			年度末現在高	増	減	年度末現在高
四 輪 車			78	3	2	79

9. 普通会計

(1) 概要

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいい、総務省が実施する「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられる会計区分である。

(2) 普通会計における収支状況

普通会計決算状況の前年度との比較は第56表のとおりである。

普通会計決算状況前年度比較表 (第56表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		32,418,382	33,029,067	△ 610,685	△ 1.8
歳 出 総 額 B		30,870,974	31,608,236	△ 737,262	△ 2.3
歳入歳出差引額 (A - B) C		1,547,408	1,420,831	126,577	8.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D		74,054	0	74,054	皆増
実 質 収 支 (C - D) E		1,473,354	1,420,831	52,523	3.7
単 年 度 収 支 F		52,523	△ 73,702	126,225	△ 171.3
積 立 金 G		710,494	747,338	△ 36,844	△ 4.9
繰 上 償 還 金 H		0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 額 I		518,769	558,086	△ 39,317	△ 7.0
実質単年度収支 (F + G + H - I) J		244,248	115,550	128,698	111.4

(3) 主な財政指標

ア. 経常収支比率

経常収支比率 (第57表)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度				平成 29 年度				増 減 率	
		決 算 額 A	構 成 比	経常経費充 当一般財源 B	経常 収支 比率	決 算 額 C	構 成 比	経常経費充 当一般財源 D	経常 収支 比率	A - C / C	B - D / D
1 人 件 費		4,283,322	13.9	3,946,508	23.1	4,289,929	13.6	3,915,065	23.1	△ 0.2	0.8
2 物 件 費		4,462,721	14.4	3,027,112	17.7	4,412,556	14.0	2,775,756	16.4	1.1	9.1
3 維 持 補 修 費		111,940	0.4	110,527	0.6	123,032	0.4	122,733	0.7	△ 9.0	△ 9.9
4 扶 助 費		11,193,337	36.3	3,203,204	18.7	11,224,299	35.5	3,339,825	19.7	△ 0.3	△ 4.1
5 補 助 費 等		3,169,575	10.3	1,854,629	10.8	3,109,601	9.8	1,887,466	11.1	1.9	△ 1.7
6 公 債 費		1,613,190	5.2	1,613,190	9.4	1,606,546	5.1	1,606,546	9.5	0.4	0.4
7 積 立 金		1,300,205	4.2	—	—	1,206,005	3.8	—	—	7.8	—
8 投資及び出資金貸付金		27,000	0.1	0	0.0	27,000	0.1	0	0.0	0.0	0.0
9 繰 出 金		3,706,903	12.0	2,405,232	14.1	3,775,460	11.9	2,252,809	13.3	△ 1.8	6.8
計		29,868,193	96.8	16,160,402	94.4	29,774,428	94.2	15,900,200	93.9	0.3	1.6
10 投資的経費		1,002,781	3.2	—	—	1,833,808	5.8	—	—	△ 45.3	—
合 計		30,870,974	100.0	16,160,402	94.4	31,608,236	100.0	15,900,200	93.9	△ 2.3	1.6
経常一般財源等収入額		—	—	※ 17,110,357	—	—	—	※ 16,932,720	—	—	1.0

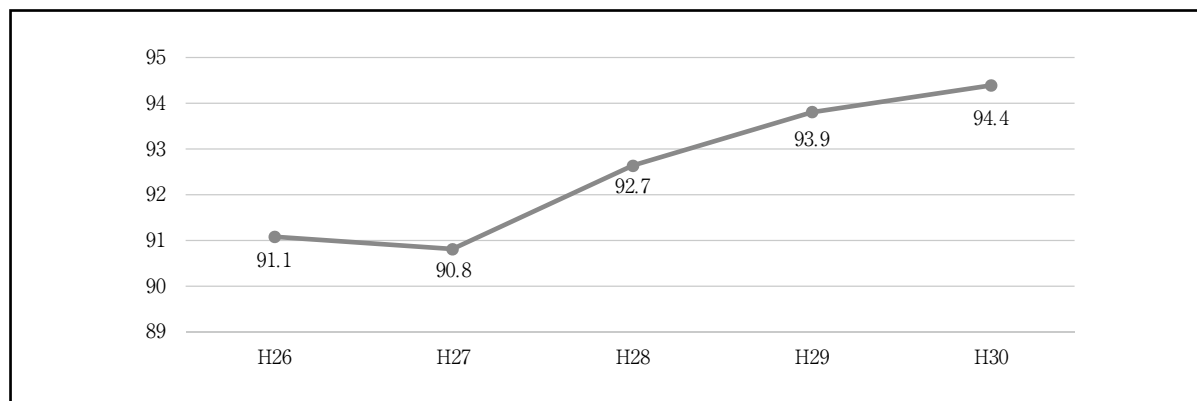
※臨時財政対策債を含む。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政が硬直化していることになり、低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持っているため、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。一般的には70～80%程度が望ましいとされている。

本年度は94.4%で、前年度と比較して0.5ポイント上回った。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)



イ. 実質収支比率

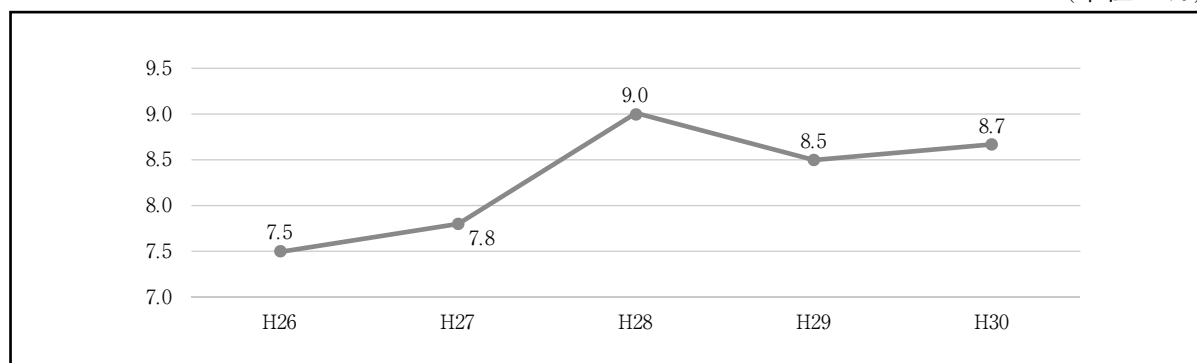
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標であり、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

本年度は8.7%で、前年度と比較して0.2ポイント上回った。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{(*)}} \times 100$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

(単位：%)

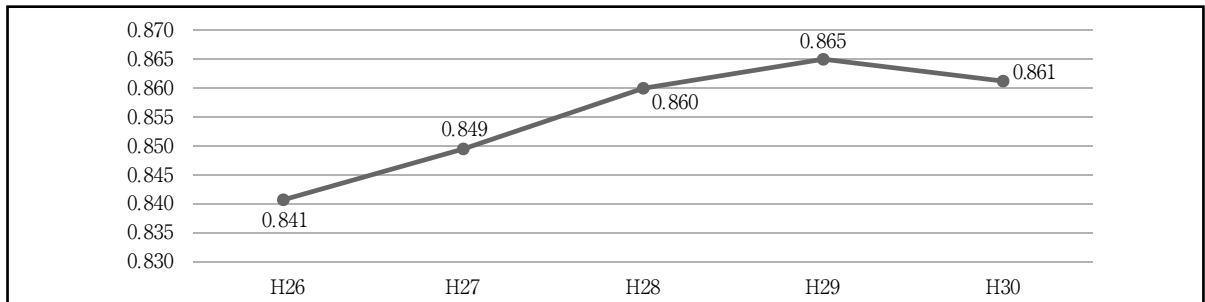


ウ. 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされ、財政基盤の強さや国が財政援助を行う場合の判断指標である。

本年度は0.861で、前年度と比較して0.004ポイント下回った。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



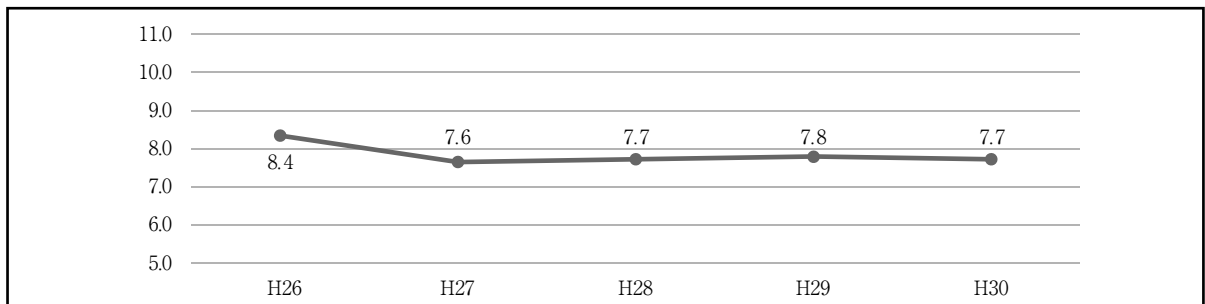
エ. 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する市債の償還金等の公債費に充当された一般財源の割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は7.7%で、前年度と比較して0.1ポイント下回った。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)



オ. 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた、将来にわたる財政負担額の前年度との比較は、第58表のとおりである。

将来にわたる財政負担額前年度比較表 (第58表)

(単位：千円・%)

	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市債現在高 A	20,568,724	20,491,270	77,454	0.4
債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 B	4,645,681	3,255,314	1,390,367	42.7
積立金現在高 C	5,047,870	4,266,434	781,436	18.3
将来にわたる財政負担 A + B - C = D	20,166,535	19,480,150	686,385	3.5

第3 意見及び要望事項

〈平成30年度予算の背景〉

平成30年度予算においては、第四次基本計画に体系づけられた施策を着実に実施するとともに、限られた財源を重要施策に配分することにより、人口減少社会に対応し、将来にわたって住み続けたいと思っただけの魅力あるまちづくりを進めるため、「東大和市実施計画」における主要な事業などの優先施策に集中した予算が編成され、執行された。

〈主な指標の分析・評価〉

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が526億4,138万6,091円、歳出は504億883万31円で、前年度と比較すると、歳入は18億4,228万5,486円（△3.4%）減少し、歳出は16億3,509万8,943円（△3.1%）減少している。

全会計の収支状況は、実質収支額が21億5,850万2,222円で、前年度と比較すると2億8,124万381円（△11.5%）の減少となっている。

一般会計の歳入では、市税が127億9,023万6,141円で、前年度と比較すると1億1,866万5,888円（0.9%）の増加となっている。

市民税個人分では、前年度と比較し、3,768万2,113円（0.7%）の増加となり、市民税法人分においても、前年度と比較すると、1億400万11円（19.2%）の増加となっている。

市税の収納率は、97.5%で前年度の97.2%に比べ0.3ポイント上昇している。これは平成24年度から6年連続で向上しており、また、国民健康保険税収納率は、過去最高値である平成29年度の81.5%（総計）を1.7ポイント上回る83.2%となった。

不納欠損額は、1億713万8,958円で、前年度と比較すると5,992万4,224円（126.9%）の増加であり、収入未済額は、4億7,564万9,444円で、前年度と比較すると6,449万2,021円（△11.9%）の減少となっている。特に市税では、平成26年度からの5年間で2億3,292万3,446円の減少となっている。これまでの関係部署の職員の努力を評価するとともに、今後も徴収体制のさらなる拡充に向けた取組を期待するものである。

主要財政指標の内、「経常収支比率」は、94.4%で前年度の93.9%に比べ0.5ポイント増加した。近年、経常収支比率の上昇傾向が見られ、市が目標としている90%を実現することが困難な状況が読み取れる。少子高齢化の進展による社会保障関係経費や待機児童対策などの子育て支援策の充実にかかる経費なども今後は増加することが見込まれ、経常収支比率を押し上げていくことが予測されるが、財政の弾力性を高めることは持続可能な行財政運営には不可欠と考える。行政改革をさらに推し進めるとともに、新たな視点で既存の事務事業を見直すなどの一層の創意工夫を期待する。

「公債費負担比率」は、7.7%で前年度に比べ0.1ポイントの減となった。また、市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から積立金現在高を差し引いた「将来にわたる財政負担額」は、債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の増加により前年度に比べ6億8,638万5,000円の増加となっている。

〈むすび〉

平成30年度の重要施策のひとつである「日本一子育てしやすいまちづくり」においては、子ども子育て支援施策として、保育園の待機児童対策のため民間保育園2園の移転・建替えを実施し、小規模保育施設3園においても開園や定員の拡大を行うなど、定員増を行った。これにより、入園率としては人口に対し全体で1.44%増加しており一定の成果があった。幼児教育・保育の無償化を控え、保育ニーズは高まることが予測される中、ニーズを可能な限りの確に捉え、必要な施設・保育士確保等を進めていただくとともに、待機児童数だけでなく、質の面の充実も一層押し進めていただき、子育て世代の方から選ばれるまちを目指していただきたい。

平成30年度における歳入確保のための方策として、市民税個人・法人並びに固定資産税の償却資産の所有者に対して未申告調査を実施して課税客体的確な把握に努め、必要に応じて申告の懲慥を行った。

また、納税管理及び徴収補助等業務委託を導入したことにより、滞納整理や収納管理における事務処理の合理化が進められた。これにより、より困難な案件に職員が対応できる体制を実現したことで、今まで以上に歳入予算の確保を強化するとともに、税の公平性や公正性についての取組が充実することを期待する。

行政改革の取組に関しては、持続可能な自治体経営のための行財政運営のため、引き続き民間活力導入の推進や公共施設の最適化の検討を進めていく必要がある。行政改革は、現在抱えている様々な行政課題だけでなく、今後直面する新たな行政課題を解決するための原動力にもなるため、不断の努力を続けていただくことはもとよ

り、前例や旧態依然の枠組みにとらわれない視点で様々な事務事業を見直すことを期待する。また、平成28年度決算から作成している「統一的な基準による財務書類」は市の財政状況の分析に有効な新たな指標といえるため、作成することを目的化せず、分析を積極的に行い将来に向けての行財政運営に活かすべきと考える。

今後の市財政は、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加や、公共施設の老朽化対応など多額の財政負担が見込まれるとともに、少子高齢化、人口減少、住民ニーズの多様化、複雑化がさらに進むことを考慮すると、公金を投入する全ての事業に対しては、今まで以上に3E、すなわち経済性（Economy）、効率性（Efficiency）、有効性（Effectiveness）の観点での点検の必要性も高まっている。この3つの視点を全職員が意識することこそが、将来の課題に対し適切に対処できる市財政の持続性と健全性の維持の基本であることを進言する。そして、新たな時代にあった行政の実現により一歩先を見据え、市民サービスを更に向上させる努力を望むとともに、市が目指す将来都市像「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」の実現が進められるよう要望する。

平成 30 年度東大和市各会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和元年 8 月作成

編集・発行

東大和市監査委員事務局

〒 207-8585 東大和市中央 3 丁目 930 番地

電 話 042 - 563 - 2111 (代表)

F A X 042 - 563 - 5935

ホームページ <https://www.city.higashiyamato.lg.jp/>



古紙配合率80%再生紙を使用しています